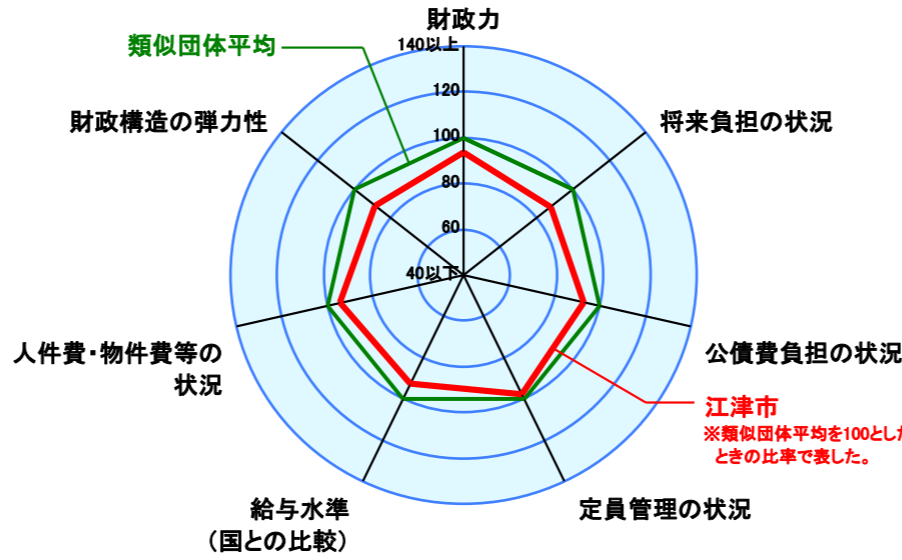


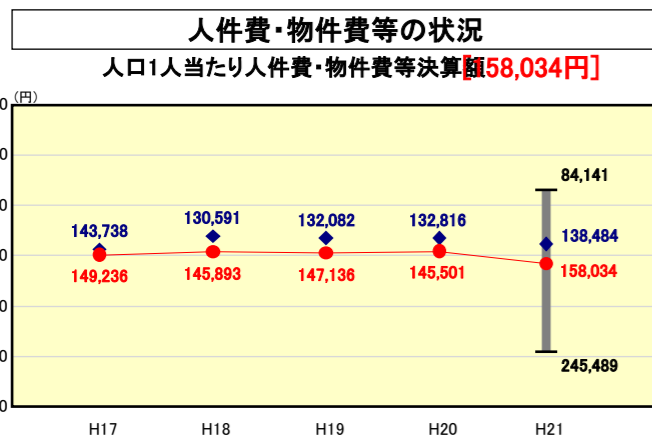
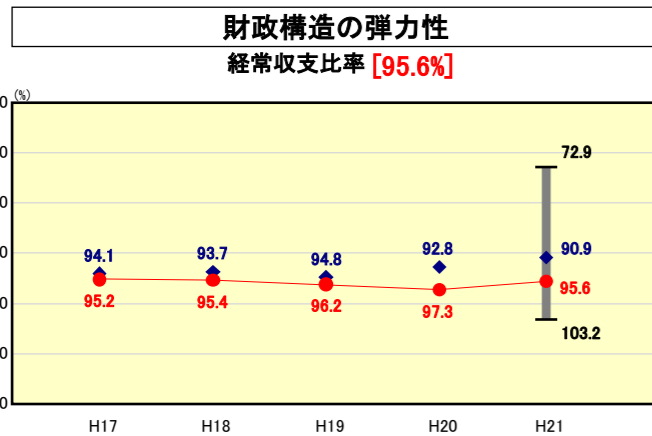
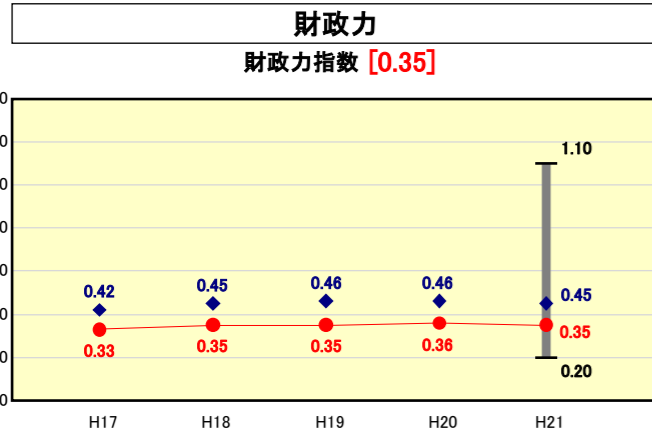
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	26,242	人(H22.3.31現在)
面積	268.51	km ²
標準財政規模	8,525,268	千円
歳入総額	17,113,274	千円
歳出総額	16,881,460	千円
実質収支	171,783	千円

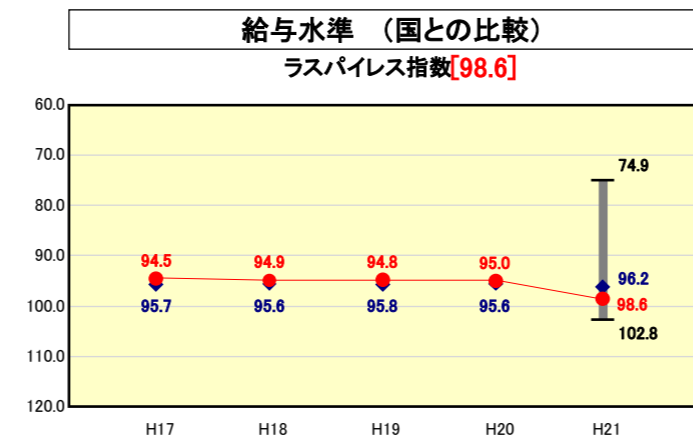
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値



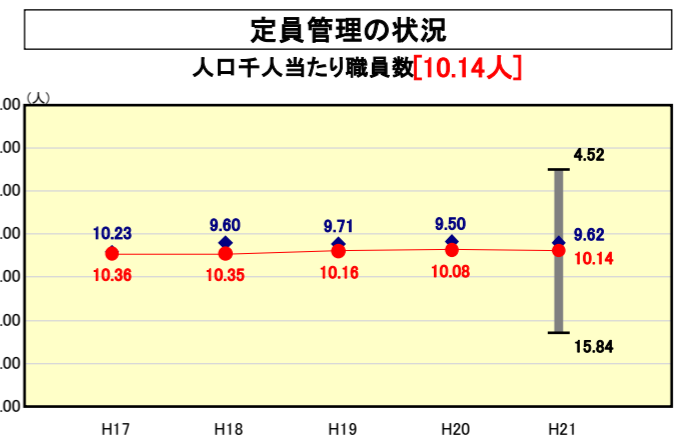
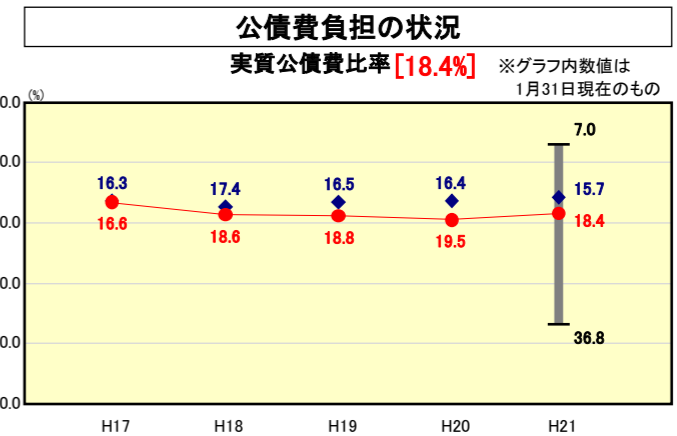
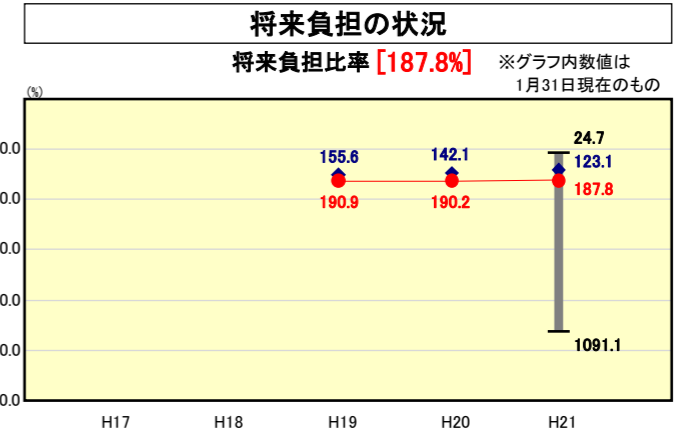
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



○ラスパイレ指数
平成15年度から実施していた財政健全化による給与削減措置が終了したことに伴い、類似団体より高い状態となった。今後は、職員数の削減等で総人件費の抑制を図る。



○将来負担比率
普通交付税(臨時財政対策債を含む)の増額により昨年度より若干数値は下がったが、類似団体と比較するとかなり高い状況である。これは近年大型事業が続き市債の発行が増えているため、今後は市債の発行を抑制していかなければならない。

○実質公債費比率
将来負担比率と同様に類似団体に比べ高くなっている。今後は市債の発行を抑制していかなければならない。

○人口千人当たりの職員数
類似団体と比較して職員数が多い状況にある。今後は、組織体制、業務の見直し等を行い、適正な人員配置に努め職員数の削減を図っていく。

分析欄

○財政力指数
大きな企業も少なく、工場の撤退、基幹産業の不振など財政基盤が弱く類似団体を下回っている。景気低迷の影響もあり税収の伸びは見込めないが、徴収強化等確実な収入の確保と歳出削減を行い財政健全化を図る。

○経常収支比率
昨年度より若干改善したが、これは普通交付税の増額によるものである。人件費については改善されてきたが、それ以外の経費については依然高い状況にある。市税等の伸びは見込めないで、経常経費全般について更なる削減を図る。

○人口一人当たりの人件費・物件費等決算額
人件費、物件費、維持補修費のいずれも類似団体を上回っている。物件費は、システム関係の委託費等が増加している。人件費、維持補修費については、公立施設が多いことや老朽化していることなどから経費がかかっている状況であるので、これらについては整理していく必要がある。